



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション
コード番号 3097 URL <http://www.monogatari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・COO (氏名) 加治 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員・CFO (氏名) 高津 徹也
財務・成長戦略担当 副社長

TEL 0532-63-8001

定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期 | 33,432 | — | 1,959 | — | 2,407 | — | 1,257 | — |
| 26年6月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 27年6月期 1,243百万円 (—%) 26年6月期 1百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 27年6月期 | 209.85 | 209.01 | 11.9 | 12.4 | 5.8 |
| 26年6月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 1百万円 26年6月期 1百万円

(注) 平成27年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年6月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 27年6月期 | 19,354 | 10,506 | 54.2 | 1,751.18 |
| 26年6月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 27年6月期 10,499百万円 26年6月期 1百万円

(注) 平成27年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年6月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年6月期 | 3,393 | △4,507 | 307 | 4,766 |
| 26年6月期 | — | — | — | — |

(注) 平成27年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年6月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 26年6月期 | — | 15.00 | — | 20.00 | 35.00 | 209 | — | — |
| 27年6月期 | — | 25.00 | — | 28.00 | 53.00 | 317 | 25.2 | 3.0 |
| 28年6月期(予想) | — | 25.00 | — | 30.00 | 55.00 | — | 22.9 | — |

(注) 平成27年6月期期末配当の内訳 普通配当25円00銭 記念配当3円00銭

(注) 平成27年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年6月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 18,621 | 17.2 | 987 | 30.7 | 1,167 | 16.8 | 415 | △8.7 | 69.31 |
| 通期 | 38,786 | 16.0 | 2,590 | 32.1 | 2,950 | 22.5 | 1,436 | 14.2 | 239.60 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年6月期 | 5,996,682 株 | 26年6月期 | 5,990,082 株 |
| 27年6月期 | 784 株 | 26年6月期 | 748 株 |
| 27年6月期 | 5,992,344 株 | 26年6月期 | 5,523,469 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年6月期 | 32,720 | 21.8 | 2,247 | 11.7 | 2,663 | 26.8 | 964 | △18.8 |
| 26年6月期 | 26,846 | 18.9 | 2,011 | 7.1 | 2,099 | 5.0 | 1,189 | 9.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期 | 161.03 | 160.38 |
| 26年6月期 | 215.29 | 214.12 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 27年6月期 | 19,278 | | 10,506 | | 54.4 | 1,751.16 | | |
| 26年6月期 | 17,454 | | 9,767 | | 55.9 | 1,629.42 | | |

(参考) 自己資本 27年6月期 10,499百万円 26年6月期 9,759百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 18,158 | 16.8 | 1,296 | 15.6 | 725 | 25.3 | 120.93 |
| 通期 | 37,904 | 15.8 | 3,125 | 17.3 | 1,791 | 85.6 | 298.80 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年8月18日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 11 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 11 |
| (2) 目標とする経営指標 | 11 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 11 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 12 |
| 5. 連結財務諸表 | 13 |
| (1) 連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 15 |
| 連結損益計算書 | 15 |
| 連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 6. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 26 |
| 7. その他 | 28 |
| 役員の異動 | 28 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により企業収益と雇用情勢が改善へと繋がり、緩やかな景気回復の動きが見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安に伴う物価上昇懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、円安等による原材料価格の上昇、店舗運営における人材確保の深刻化など、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、「焼肉きんぐ」、「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」を中心に積極的な出店を進めるとともに、各業態における品質・サービスレベルの向上、新メニュー開発、積極的な販売促進活動などの施策に取り組み、各既存業態のブランド力向上に努めて参りました。さらには、新業態「熟成焼肉 肉源」の出店や海外事業を軌道に乗せるための改善にも注力し、中長期での安定的な成長基盤を築くための施策に取り組んで参りました。

以上の結果、売上高は33,432,667千円、営業利益は1,959,794千円、経常利益は2,407,408千円、当期純利益は1,257,515千円となりました。

これにより、当社グループが目標とする経営指標である売上高及び経常利益において、10期連続の増収増益を達成することができました。なお、当社では当期より連結財務諸表を作成しておりますので、当該10期とは、前期までの個別決算における9期と当期の連結決算を指しております。

なお、当連結会計年度末における当社チェーン全業態の店舗数は333店舗（直営店（国内）168店舗、フランチャイズ店（国内）160店舗、直営店（海外）5店舗）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

焼肉専門店ならではの品質な商品の導入、様々な商品を選べる楽しさをより感じて頂けるメニューブックの改善、サービス力の更なる向上の施策に取り組み、高品質でありながらリーズナブルな価格に感じて頂けるテーブルバイキングシステム（お席で注文する食べ放題システム）の改善に注力して参りました。

出店につきましては、当連結会計年度中に「焼肉きんぐ」23店舗の新規出店（直営店13店、フランチャイズ店10店）と1店舗の閉店（フランチャイズ店1店）、「焼肉一番かるび」から「焼肉きんぐ」へ5店舗の改装（直営店3店、フランチャイズ店2店）、新業態「熟成焼肉 肉源」1店舗の新規出店（直営店1店）をしました。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は、直営店96店舗、フランチャイズ店56店舗、計152店舗となりました。

この結果、直営店の売上高は19,486,626千円となりました。

②ラーメン部門

看板商品「肉そば」「きゃべとん」を中心とした熟成醤油系ラーメンを豊富に揃えた商品ラインナップの見直しとサイドメニューやデザートをもっと充実させたメニューブックの改善、サービス力の更なる向上の施策に取り組み、「幅広い客層を獲得できる郊外型のラーメン専門レストラン」という店舗コンセプトを踏襲したフォーマットの改善に注力して参りました。

出店につきましては、当連結会計年度中に「丸源ラーメン」3店舗の新規出店（直営店1店、フランチャイズ店2店）、「二代目丸源」1店舗の閉店（直営店1店）をしました。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は、直営店33店舗、フランチャイズ店79店舗、計112店舗となりました。

この結果、直営店の売上高は4,486,824千円となりました。

③お好み焼部門

「熟成リブソースステーキ塊」という看板商品を導入した食べ放題コースの改善に注力し、新たな店舗内外装デザインの導入等、利用機会の拡大を図った「鉄板焼きが充実したお好み焼き屋」という店舗コンセプトを踏襲したフォーマットの改善に注力して参りました。

出店につきましては、当連結会計年度中に「お好み焼本舗」2店舗の新規出店（直営店2店）と2店舗の閉店（フランチャイズ店2店）をしました。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は、直営店21店舗、フランチャイズ店24店舗、計45店舗となりました。

この結果、直営店の売上高は2,482,579千円となりました。

④専門店部門

専門店の店舗力向上を目的に、高級店としてのこだわりの商品とおもてなしを追求する取り組みに注力して参りました。また、「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」については、今後の多店舗展開を見据えた運営ノウハウの蓄積、メニュー施策を行って参りました。

出店につきましては、当連結会計年度中に「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」9店舗の新規出店（直営店8店、フランチャイズ店1店）と1店舗の閉店（直営店1店）をしました。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は、直営店18店舗、フランチャイズ店1店舗、計19店舗となりました。

この結果、直営店の売上高は3,587,596千円となりました。

⑤フランチャイズ部門

フランチャイズ加盟店舗数の増加による売上ロイヤルティ収入の増加等により、2,648,124千円となりました。

⑥その他部門

当社において、「げん屋」の生七味、「丸源ラーメン」の餃子といった、当社店舗で提供しているオリジナル商品や、贈答用商品等の通信販売を運営し、また連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司がテーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）で火鍋と寿司の食べ放題レストラン「鍋源」を展開しております。

出店につきましては、当連結会計年度中に「鍋源」2店舗の新規出店（直営店（海外）2店）をしました。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は、直営店（海外）5店舗、計5店舗となりました。

この結果、売上高は740,916千円となりました。

(次期の見通し)

《市場の全般的な見通し》

次期の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復傾向が続くと見込まれていますが、原材料価格の上昇、店舗運営における人材確保の深刻化など、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中で、当社グループは、既存業態を引き続き積極出店としていくとともに、継続的な業態改善と「人財」の採用、教育によるプロフェッショナル力の育成により、既存顧客の満足度向上や新規顧客の創造を図って参ります。また、新業態の開発に積極的に取り組むとともに、当社の経営理念の浸透により、役職員一人ひとりが社内組織に埋没することなく、優秀な人財を育成することを重点課題として、今後の持続的な成長の実現を支える経営基盤の強化を図って参ります。

《売上高》

①直営部門

平成28年6月期の新規出店に関しましては、焼肉部門11店舗、ラーメン部門2店舗、専門店部門10店舗、計23店舗の新規出店を予定しております。

②フランチャイズ部門

平成28年6月期は、「焼肉きんぐ」「丸源ラーメン」「ゆず庵」を計19店舗の新規出店を予定しております。

これらにより、売上高は38,786百万円（前期比16.0%増）を見込んでおります。

《売上総利益》

売上総利益につきましては、平成28年6月期は、食材の仕入価格上昇による売上原価率の上昇を織り込んでおりますが、新規出店による店舗数増加により、25,567百万円（前期比15.9%増）を見込んでおります。

《販売費及び一般管理費》

販売費及び一般管理費につきましては、店舗数増加に伴う出店費用増加に加えて、既存店舗の内外装の改装費の発生、メンテナンス費用の増加、並びに販売促進の充実を織り込み、22,976百万円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

《営業外損益》

営業外損益につきましては、協賛金収入や支払利息等の増減を織り込み、359百万円（前期比19.7%減）を見込んでおります。

《特別損益》

特別利益につきましては、計画を見込んでおりません。

特別損失につきましては、既存店舗の修繕等による固定資産除却損や、一部既存店舗の建て替えによる減損損失等を織り込み、304百万円（前期比23.5%増）を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、平成28年6月期の当社グループ業績見通しにつきましては、売上高38,786百万円（前期比16.0%増）、営業利益2,590百万円（同32.1%増）、経常利益2,950百万円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,436百万円（同14.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,236,366千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金4,766,513千円、売掛金573,886千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、13,118,326千円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物7,689,282千円、差入保証金2,437,741千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、4,958,798千円となりました。その主な内訳は、買掛金1,125,567千円、1年内返済予定の長期借入金778,038千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、3,889,310千円となりました。その主な内訳は、長期借入金2,536,202千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、10,506,583千円となりました。その主な内訳は、資本金2,699,345千円、利益剰余金5,241,868千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、4,766,513千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は3,393,089千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,308,865千円あったこと及び減価償却費が1,258,930千円あった一方で、法人税等の支払額が1,040,962千円あったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は4,507,615千円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が4,197,720千円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は307,590千円となりました。これは主に、設備投資のための長期借入金の調達1,310,000千円あった一方で、長期借入金の返済が738,214千円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成27年6月期 |
|-----------------------|----------|
| 自己資本比率 | 54.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 127.1% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 0.9年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 130.6倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益実績に弾力的に対応かつ安定的な配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置き、財政状況、収益状況及び配当性向等を総合的に勘案して配当を決定することを方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり25円を実施しました。また、期末配当は1株当たり28円（普通配当25円、連続10期増収増益に伴う記念配当3円）を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は32.9%（連結決算による配当性向は25.2%）となる予定であります。

配当以外の剰余金につきましては財務体質を強化すべく、内部留保して参りたいと考えております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり55円（中間配当25円、期末配当30円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 市場環境について

外食業界の外部環境は、バブル崩壊後の長期にわたる景気の低迷、それに伴う雇用及び個人所得の低迷に加え、ここ数年間における弁当・惣菜等の中食市場の成長等により、全体的な市場規模は縮小傾向にあるため、外食業界の既存店舗では、前年に比べ売上高が減少する傾向にあります。当社グループでは、既存顧客の満足度向上や新たな顧客創造のために、各業態における品質・サービスレベルの向上、新メニュー開発、積極的な販売促進活動などの施策や店舗改装等により既存店舗の増収を図ると同時に、直営店舗の新規出店とフランチャイズ・チェーン展開を積極的に行って参りますが、市場環境の悪化等が進む場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 店舗コンセプトについて

当社グループは現在、焼肉部門において「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」・「熟成焼肉 肉源」、ラーメン部門において「丸源ラーメン」・「二代目丸源」、お好み焼部門において「お好み焼本舗」、専門店部門において「魚貝三味げん屋」・「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店」・「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」、その他部門において海外における火鍋と寿司のレストラン「鍋源」を営んでおります。それぞれ、当社グループ独自の企画による店舗コンセプトにより差別化を図っており、今後も、時代のニーズに応えた当社グループ独自の施策の立案に取り組んで参りますが、これらの施策が必ずしも顧客に受け入れられる保証はなく、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 新規出店計画について

新規出店の用地確保については、従来の不動産業者等からの外部情報に加え、取引先銀行、取引先業者からも幅広く情報を入手するように努めておりますが、当社グループのニーズに合致する条件の物件が必ずしも確保されとは限りません。また、仮に当社グループの計画に沿った物件を確保しても計画された店舗収益が確保できない恐れがあるなど、新規出店が計画どおり行われぬ可能性があります。当社グループでは、新規出店の用地確保及び収益性の検討等新規出店計画の遂行に鋭意取り組みをいたしますが、新規出店が計画どおり遂行出来ない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 差入保証金の回収について

当社グループの出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。土地等所有者の財政状態が悪化するなど差入保証金（敷金・保証金・建設協力金）が回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 土地等店舗賃貸借契約について

上述しましたとおり、当社グループの出店は、店舗の土地及び建物を賃借する方式を基本としております。新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等所有者が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 フランチャイズ・チェーン展開について

①フランチャイズ契約、及びサブフランチャイズ契約について

当社グループでは直営店の営業展開のほか、フランチャイズ・チェーン展開の拡大を推進しております。当連結会計年度末において、「焼肉一番カルビ」、「焼肉一番かるび」、「焼肉きんぐ」、「丸源ラーメン」、「二代目丸源」、「お好み焼本舗」、「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」の各業態でフランチャイズ・チェーン展開しており、「お好み焼本舗」については当社と一部のフランチャイズ加盟企業との間でサブフランチャイズ加盟契約を締結し、当該フランチャイズ加盟企業がサブフランチャイザーとして、一定の地域においてフランチャイズ・チェーン展開を行うことを認めております。これらの契約により、当社グループはフランチャイズ店舗に対

してサービスや衛生管理の指導を行う義務が生じ、当社グループはその対価としてロイヤルティ収入等を収受しております。

外食産業全般の市場縮小や飲食店のフランチャイズ加盟に積極的な企業の業績動向等の影響により、当社グループのフランチャイズ加盟企業数又はサブフランチャイズ加盟企業数が減少した場合には、当社グループのロイヤルティ収入等が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②フランチャイズ加盟企業に対しての店舗運営指導について

当社グループはフランチャイズ加盟企業の当社グループブランド店舗の経営について、フランチャイズ契約に基づき当社グループのエリアマネジャーの派遣等によるホールオペレーション、キッチンオペレーション及び衛生管理等の店舗運営に係る指導を実施しております。

フランチャイズ加盟企業が急激に増加した場合においても、当社グループはその変化に耐え得るフランチャイズ加盟企業の店舗指導體制を強化し対応する予定です。

しかしながら、フランチャイズ加盟企業において当社グループの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サブフランチャイザーに対してサブフランチャイザーの店舗指導を義務付けておりますが、サブフランチャイザーの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③中小小売商業振興法及び独占禁止法について

当社グループは、フランチャイズ・チェーン運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は当社グループのフランチャイズ加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、又は新たな法律などの制定により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 商標権について

当社グループは多店舗展開が見込まれる業態やフランチャイズ・チェーン展開を行う業態については原則として商標権を取得することで当社グループのブランドを保護する方針であります。

同業他社により類似した商号等を使用し、当社グループのブランドが毀損された場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけでなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社グループは、適正な商品表示のため社内体制の整備・強化に当社グループ一丸となって注力しておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があると考えられます。

9 競合他社の状況及び新規参入について

当社グループは新規出店をする際には、商圈誘引人口、交通量、競合店調査、賃借条件等の立地調査を綿密に行った上で新規出店の意思決定をしております。しかしながら、当社グループの出店後に交通アクセスが変化した場合や、同業他社等から新規参入が有った場合には、そこに新たな競合関係が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 「人財」採用及び教育について

当社グループが安定的な成長を確保していくためには、優秀な「人財」の確保が必要であります。当社グループの経営理念を理解し、賛同した「人財」の確保を重要課題として、新規学卒採用だけでなく、既存店舗に勤務しているパートナー（パートタイマー、アルバイト）からの社員登用や、異業種を含めた職業キャリアの採用（中途採用）など、優秀な「人財」の獲得に取り組んで参ります。また「人財」教育に関しましては、実践を通じた教育に加え、教育専門機関「物語アカデミー」のプログラムを改善し、専門知識を習得する機会を増やし、プロフェッショナルとなり得る「人財」を育成して参ります。しかしながら、当社グループ直営店及びフランチャイズ加盟企業の拡大出店に対する「人財」の確保及び教育が追いつかない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11 従業員の処遇について

①パートタイマー従業員に対する社会保険加入義務化の適用基準拡大について

現在、当社グループのパートタイマー従業員のうち社会保険加入義務のある対象者は少数であります。しかしながら、今後、パートタイマー従業員の社会保険加入義務化の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、パートタイマー就業希望者の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他労働法制、規制の強化等について

現状、当社グループは法令等で定められた労働規制等については適正に遵守しておりますが、今後この規制基準等が拡大された場合には、法定福利費の増加及び人員体制強化に伴う費用の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 法的規制について

①食品衛生法への対応について

当社グループは、飲食店業として食品衛生法（昭和22年法律第233号）を遵守し、管轄保健所を通じて営業許可を取得しております。各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）では、食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ております。各店舗においては、各店舗の店長による日常的なチェック、エリアマネージャーによる検査（サブフランチャイジーの店舗においては、サブフランチャイザーによる検査）や改善指導等を実施しております。また、物語フードファクトリー（製麺工場）におきましても、厳正な品質管理及び衛生管理を実施しております。さらに、各店舗・物語フードファクトリー（製麺工場）においては、社内ルールに則した衛生管理を徹底する他、専門業者による定期衛生検査を実施しております。当連結会計年度末まで、当社グループの直営店舗及びフランチャイズ店舗において、衛生管理面で重大な問題が生じた事実はありません。しかしながら、今後、直営店舗及びフランチャイズ店舗において食中毒の発生の危険性は否定できず、万一、当社グループ店舗において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食業者（食品関連事業者）は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品残渣物の削減を義務付けられております。当社グループは食品残渣物を削減するための取り組みを鋭意実施しておりますが、今後法的規制が強化された場合には、その対応のために、設備投資等の新たな費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法令遵守について

当社グループは、企業倫理憲章の策定及び内部統制推進委員会の設置等、社内の法令遵守体制の整備に注力しております。しかしながら、万一、役職員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により円滑な業務運営に影響を与える可能性があると考えられます。

13 食の安全性に関する風評被害について

BSE（牛海綿状脳症）感染牛が、日本（平成13年9月）及びアメリカ（平成15年12月）で発見され、その都度、大々的な報道が繰り返されて、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まり、焼肉店等への来店を控えることとなりました。この結果、牛丼や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社の業績は低迷しました。このようにBSE問題等、消費者の「食の安全性」に対する不安心理が高まる事態が発生した場合、客数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

14 BSE問題発生による仕入について

平成15年12月にアメリカで発生しましたBSE問題では、食の安全性に対する風評被害だけでなく、アメリカ産牛肉が輸入禁止となったため、アメリカ産牛肉を使用していた牛丼や焼肉など牛肉の提供を主体とする外食チェーン各社は代替の仕入ルート確保に奔走しました。当社グループは、いち早く在庫の確保と供給国の切り替えを図るなどの対応を行い、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ないという最悪の事態は回避出来ました。現在、当社グループは牛肉仕入ルートを国内外含め複数確保しておりますが、同時多発的にBSE問題が発生した場合、牛肉の確保が出来ず営業休止をせざるを得ない事態に至る恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15 原材料の価格高騰について

近年発生した原油相場高騰に伴う穀物相場等の高騰にとどまらず、天候不順による野菜価格の高騰並びに政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）等の発動など需給関係の急激な変動による食材価格の高騰の可能性、為替変動による影響等、当社グループが購入している原材料には価格が高騰する可能性があるものが含まれております。このような事象などが発生し、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

16 借入金について

当社グループは、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在は主に、固定金利に基づく長期借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかしながら、今後、有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）の割合）が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

17 ワルツ株式会社からの仕入依存度について

当社グループは、同社に物流システムをアウトソーシングし、同社が仕入帳合をしている関係から、当社グループの仕入金額に占める同社の仕入金額が高くなっております。（平成27年6月期の仕入金額全体に占めるワルツ株式会社からの仕入金額の割合は44.8%です。）

今後、同社に係る仕入帳合及び物流システムのアウトソーシングに何らかの支障が生じることがある場合には、その他の既存仕入先に移行するまでの間、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

18 減損損失について

当社グループは、平成18年6月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、外的環境の著しい変化等により、店舗収益性が低下し、事業計画において計画した店舗収益性と大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

19 特定地域に対する依存度等について

当社グループの直営店舗出店地域は、東海地区及び関東地区に対する割合が高く（平成27年6月期期末時点での直営店全店舗数に対する東海地区及び関東地区の合計店舗数の割合は64.7%）なっております。

当社グループとしましては今後、全国を網羅する店舗展開を計画しておりますが、現状、東海地区及び関東地区において地震等の災害が発生し、店舗の損壊などによる営業の一時停止や、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により当社グループ店舗への来店が困難になった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合には一時的に来客数が著しく減少する可能性があります。また、災害等による店舗損壊の程度によっては、大規模な修繕の必要性から、多額の費用が発生する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

20 個人情報について

当社グループは、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため当社グループでは、個人情報保護規程や個人情報保護ルールを策定し、社内の管理体制には万全を期しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

21 関連当事者との取引について

当社グループは債務保証等の関連当事者取引解消を図って参りましたが、リース取引について関連当事者である当社グループ代表取締役会長・CEO小林佳雄より2件の債務保証（平成27年6月30日現在の残高93,307千円）を受けております。今後も継続的に当該2件の取引解消に取り組んで参ります。

22 海外事業について

当社グループは海外において店舗展開しております。しかしながら、海外子会社の進出国における政情、経済、法規制、ビジネス慣習等の特有なカントリーリスクにより、計画した事業展開の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、経営理念「Smile&Sexy」のもと、「お客様の心のリラククス」を経営目標に掲げ、直営及びフランチャイズによる飲食店の経営を主な事業の内容としております。

国内においては、直営とフランチャイズの方式にて、4業種（焼肉・ラーメン・お好み焼・専門店）の郊外型レストランと当社店舗で提供しているオリジナル商品や贈答用商品を中心とした通信販売を展開しております。

また、海外においては、火鍋と寿司の食べ放題レストラン「鍋源」を展開しております。

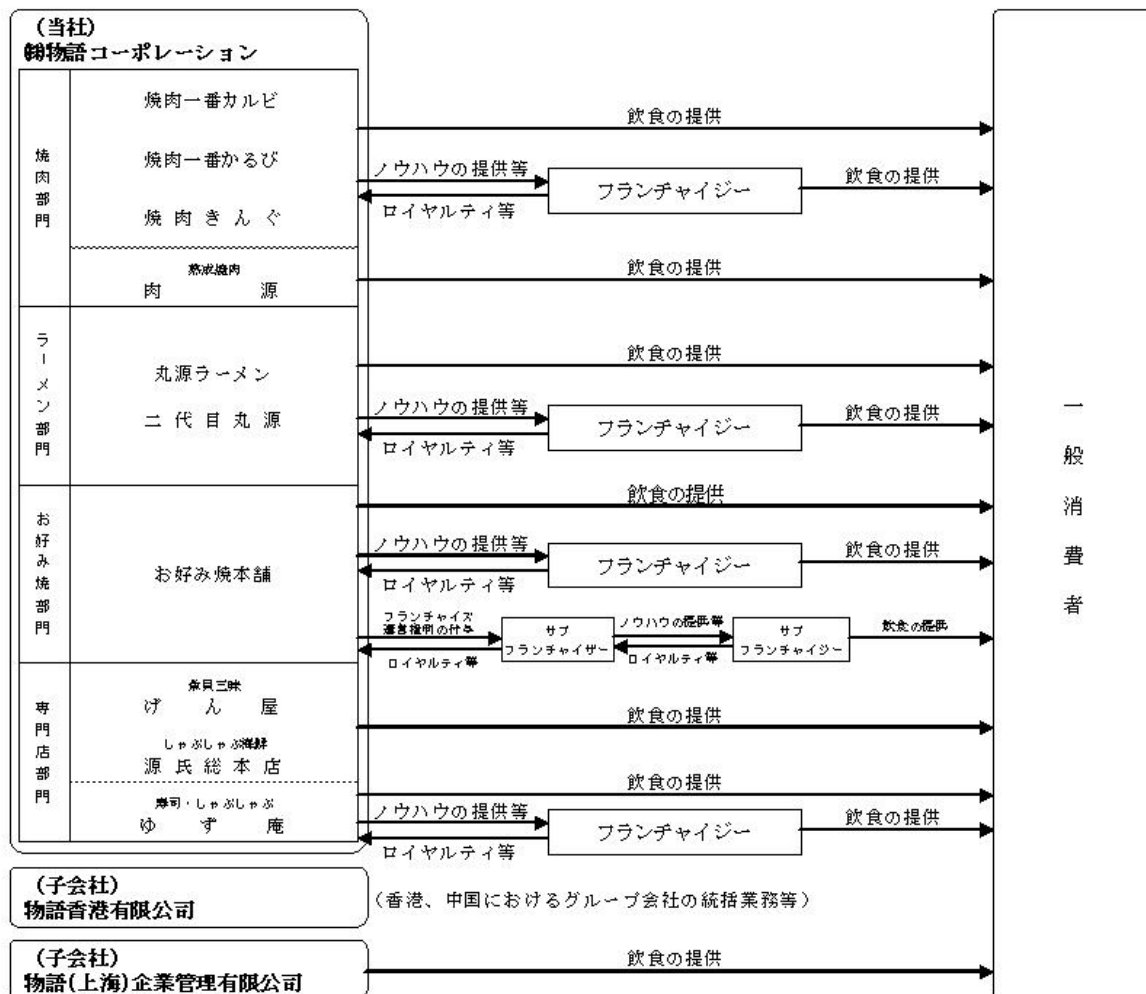
平成27年6月末現在、当社グループ全体で333店舗（直営店（国内）168店舗、FC店（国内）160店舗、直営店（海外）5店舗）を有しております

なお、当社グループは飲食店事業の単一セグメントではありますが、事業運営上の「焼肉部門」「ラーメン部門」「お好み焼部門」「専門店部門」「フランチャイズ部門」及び「その他部門」の6部門の内容は以下のとおりであります。

| 部門 | 屋号 | 業 態 コ ン セ プ ト 等 |
|------|---------|---|
| 焼肉 | 焼肉一番カルビ | 焼肉文化が未成熟な地域のファミリー層をターゲットとして、ポップなデザインを取り込んだ店舗作りや無煙ロースター設備導入等によりファミリー層を中心に獲得するための仕組みを盛り込んだ郊外型中大型焼肉店であります。 |
| | 焼肉一番かるび | 焼肉文化が成熟した地域におけるファミリー層をターゲットとして、店舗デザインに料亭コンセプトを採用し、和風の落ち着いた雰囲気や専門性を演出しながら、ファミリー層だけでなく、焼肉によりこだわりを持っている幅広い客層にも利用して頂ける郊外型中大型焼肉店であります。 |
| | 焼肉きんぐ | 「焼肉一番かるび」と同様の集客コンセプトではありますが、従来のレストランサービスではなく、テーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）を採用しております。商品が陳列されてお客様が自由に取りに行くスタイルとは異なり、より多くのお客様に満足して頂けることを目的とした郊外型中大型焼肉店であります。 |
| | 熟成焼肉 肉源 | 40日以上かけてウエットエイジングさせたこだわりの「赤身熟成牛肉」とワインセラーから自由に選べる豊富なワインを、リーズナブルな価格で提供するとともに、ベンチシートやソファ席を採用し開放的な空間を演出することにより、周辺のサラリーマンやOLの利用から企業接待まで、様々なシーンで利用して頂ける繁華街焼肉店であります。 |
| ラーメン | 丸源ラーメン | 看板商品「肉そば」がこだわりの本格的なラーメン専門店でありながらも、広い駐車場と大きく窓をとった明るく清潔な店舗の中で、個人やカップルやファミリー層まで幅広いお客様にお食事して頂ける郊外型中大型店であります。 |
| | 二代目丸源 | 山盛りのキャベツをトッピングした看板商品「きゃべとん」がこだわりの本格的なラーメン専門店であります。「丸源ラーメン」の店舗コンセプトを踏襲しながらも、よりラーメン専門店の色合いを強く店舗内外に打ち出した郊外型中大型店であります。 |
| お好み焼 | お好み焼本舗 | 鰹節のだしとかす玉（揚玉）が入った大阪風のお好み焼をメインに、「熟成リブソースステーキ塊」という看板商品を導入した「鉄板焼きが充実したお好み焼き屋」という店舗コンセプトのもと、テーブル席とお座敷をご用意し、学生からファミリー層、サラリーマンの宴会需要と幅広くご利用頂ける郊外型中大型店であります。 |
| 専門店 | 魚貝三味げん屋 | 料理長が日々市場に出向いて自ら魚介類を選別し、旬の食材や珍しい食材等を仕入れ、全国各地の独特な料理を提供すること等、食材品質及び調理法にこだわりを持った商品を提供し、宴会席もあることから、大衆層の利用だけでなくハレの日まで幅広く対応できる高級居酒屋であります。 |

| 部門 | 屋号 | 業 態 コ ン セ プ ト 等 |
|---------|-------------------|--|
| 専門店 | しゃぶしゃぶ海鮮 源氏総本店 | しゃぶしゃぶは、国産黒毛牛から豚肉、食べ放題メニューまで用意し、お刺身等の海鮮料理も用意することで、ファミリー層から忘新年会等各種宴会や法事慶事までの幅広い需要に対応できる郊外型大型和食店であります。 |
| | 寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵 | お寿司や天麩羅も楽しめる、従来のレストランサービスではなく、テーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）を採用した、ファミリー層から忘新年会等各種宴会までの幅広い需要に対応できるしゃぶしゃぶ食べ放題専門の郊外型大型店であります。 |
| フランチャイズ | — | 焼肉部門、ラーメン部門、お好み焼部門及び専門店部門の業態のうち、以下の業態のフランチャイズ・チェーン展開をしており、ノウハウの提供等の対価としてフランチャイジー及びサブフランチャイザーよりロイヤルティ収入等を得ております。 焼肉部門：「焼肉一番カルビ」・「焼肉一番かるび」・「焼肉きんぐ」 ラーメン部門：「丸源ラーメン」・「二代目丸源」 お好み焼部門：「お好み焼本舗」 専門店部門：「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」 |
| その他 | 鍋源 | 中国人の食文化において広く知られる鍋料理の「火鍋」と日本のお寿司を、従来のレストランサービスではなく、テーブルバイキング方式（お席で注文する食べ放題システム）により、ファミリー、友人グループを中心とした幅広いお客様層に楽しんで頂けるレストランであります。 |
| | — | 「げん屋」の生七味、「丸源ラーメン」の餃子といった、当社店舗で提供しているオリジナル商品や、贈答用商品等を通信販売にて提供しております。 |

当社グループ及びフランチャイズ店を含めた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Smile&Sexy」の経営理念のもと、経営目標である「お客様の心のリラックス、物語人の心の自立」の達成に努めております。

今後の持続的な成長の実現を支える経営基盤を築くために、以下の2つの項目を底上げするための施策に取り組んで参ります。

- ①お客様が持つ期待感の遥か上をいく「顧客価値」を創造するための業態開発、業態改善を推進する「開発力」
- ②ホスピタリティあふれ、お客様のニーズを先読みして行動できる高いプロフェッショナル性、個性を發揮できる「人財力」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存店舗の収益性の向上に加えて、成長性あるブランドに集中した新規出店を継続することにより、以下を主な経営指標の目標としております。

- ①売上高、営業利益、経常利益の毎期10%以上の成長
- ②既存店売上高の持続的な向上
- ③売上高経常利益率10%以上を目指した持続的な向上
- ④従業員1人あたり営業利益額の持続的な向上
- ⑤自己資本比率50%以上の維持
- ⑥ROE（自己資本利益率）の10%以上の維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが、これからも物語コーポレーションらしさを發揮しながら持続的な成長を続けていくため、以下の課題について積極的に取り組み、成長性ある複数の業態をもって業容の拡大を図って参ります。

①「開発力」と「人財力」の育成

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、時代の変化に対応するだけでなく、時代の変化をつくり出すほどの「開発力」を持つ会社であり続けなければなりません。お客様の期待を遥かに超えた商品・業態を常に開発していくことが必要であります。

そのためには、ホスピタリティにあふれ、お客様のニーズを先読みして行動できる高いプロフェッショナル性を備えた「人財」を多く輩出することが必須であります。経営理念として「Smile&Sexy」を掲げ、個性が發揮できる社内文化や風土のもと、役職員一人ひとりが組織に埋もれることなく活躍できる環境をつくることが重要課題であると考えております。

この課題に対し、①経営理念の浸透、②当社の「繁盛開発四原則」（文化・オリジナリティ・システム・市場性）の実践、③「人財」の採用、教育によるプロフェッショナル力の育成、④パートナー（パートタイマー、アルバイト）の定着と戦力化、これら4つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

②既存ブランドの高収益化

それぞれの店舗は、それぞれの地域社会を明るく元気にし、その地域に愛され、なくてはならない存在であり続けなければなりません。すなわち、地域に根を下ろし、地域に必要とされる生業店でなければなりません。

そのためには、私たちが経営目標として掲げている「お客様の心のリラックス」を実現するとともに、商品・サービスの開発・改善を通して、お客様にとってより高い価値を持ち、競争力が高いブランドを育成し続けることが、重要課題であると考えております。

この課題に対し、①既存店売上高前年比にこだわる、②既存店の収益性向上、③継続的な既存フォーマットの改善、これら3つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

③フランチャイズ加盟店の高収益化

ビジネスパートナーであるフランチャイズ加盟店とともに業容を拡大していくためには、フランチャイズ加盟店の成功なくして当社の成功はないことを念頭に共にブランドの理念を共有し、その上で「人財」を育成する体制の充実やフランチャイズ加盟店の収益性を向上させることが重要課題であると考えております。

この課題に対し、①フランチャイズ加盟店の既存店売上前年比にこだわる、②教育・指導体制の強化、③情報開示力の向上、④クイックレスポンスを可能にする社内体制の構築、これら4つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

④長期的な成長を見据えた新事業・新業態開発

持続的に収益基盤を拡大していくためには、新事業開発や新たな成長エンジンとなるフォーマット開発と育成が重要課題であると考えております。現在の既存ブランドの好調な業績を受け、当社グループの出店意欲は非常に旺

盛な状況にあります。その反面、日本国内における既存ブランドの出店余地は年々減少しており、次の成長エンジンとなる新事業、新業態の開発が重要課題であると考えております。

この課題に対し、①多店舗展開が可能な新業態開発、②物件開発体制の強化、③中国事業の再構築、これら3つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

⑤持続的な成長を支える各機能の向上

本社の役割は、現在の収益をつくる営業店舗の支援と、将来の収益をつくる戦略の立案に集約されます。そのうえで、経営トップの正しい意思決定を導くための支援及びその実施と内部統制の強化を図っております。

当社グループを取り巻く外部環境の変化は日を追うごとにスピードアップし、かつ、業容の拡大に伴う組織の拡充により、必要な情報はますます増加し高度化・複雑化しております。その中で、情報インフラ設備を強化し、管理、分析を充実させて参ります。

また、内部統制機能の強化・推進を図ることで、企業統治の充実のみならず、積極的な事業展開を推し進めることによる企業価値向上が重要課題であると考えております。

この課題に対し、①計画的なシステム整備による本社の機能の充実と生産性の向上、②危機発生時の適切な対応力の強化、③コーポレートガバナンスコードの実践、これら3つを骨子とした経営施策を推進して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の具体的な適用時期は未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成27年6月30日) | |
|-------------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 4,766,513 |
| 売掛金 | 573,886 |
| 商品及び製品 | 202,938 |
| 原材料及び貯蔵品 | 56,027 |
| 繰延税金資産 | 167,177 |
| その他 | 470,001 |
| 貸倒引当金 | △178 |
| 流動資産合計 | 6,236,366 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,689,282 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 139,018 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,176,927 |
| 土地 | 446,864 |
| 建設仮勘定 | 588,236 |
| 有形固定資産合計 | 10,040,329 |
| 無形固定資産 | 185,164 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 5,993 |
| 差入保証金 | 2,437,741 |
| 繰延税金資産 | 267,711 |
| その他 | 181,752 |
| 貸倒引当金 | △365 |
| 投資その他の資産合計 | 2,892,832 |
| 固定資産合計 | 13,118,326 |
| 資産合計 | 19,354,692 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年6月30日)

| | |
|---------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 1,125,567 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 778,038 |
| 未払法人税等 | 645,402 |
| 株主優待引当金 | 22,467 |
| その他 | 2,387,323 |
| 流動負債合計 | 4,958,798 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 2,536,202 |
| 役員退職慰労引当金 | 231,220 |
| 退職給付に係る負債 | 217,715 |
| 資産除去債務 | 182,987 |
| その他 | 721,185 |
| 固定負債合計 | 3,889,310 |
| 負債合計 | 8,848,108 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,699,345 |
| 資本剰余金 | 2,572,196 |
| 利益剰余金 | 5,241,868 |
| 自己株式 | △1,091 |
| 株主資本合計 | 10,512,318 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,095 |
| 為替換算調整勘定 | △20,665 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6,153 |
| その他の包括利益累計額合計 | △12,416 |
| 新株予約権 | 6,682 |
| 純資産合計 | 10,506,583 |
| 負債純資産合計 | 19,354,692 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|----------------|--|
| 売上高 | 33,432,667 |
| 売上原価 | 11,380,086 |
| 売上総利益 | 22,052,581 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 給料及び手当 | 8,477,200 |
| 退職給付費用 | 36,240 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19,810 |
| 賃借料 | 2,510,566 |
| 減価償却費 | 1,217,974 |
| 株主優待引当金繰入額 | 22,467 |
| その他 | 7,808,526 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,092,786 |
| 営業利益 | 1,959,794 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 15,251 |
| 受取配当金 | 123 |
| 受取賃貸料 | 15,360 |
| 協賛金収入 | 354,343 |
| 為替差益 | 93,917 |
| その他 | 13,740 |
| 営業外収益合計 | 492,736 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 25,963 |
| 賃貸収入原価 | 10,150 |
| その他 | 9,007 |
| 営業外費用合計 | 45,122 |
| 経常利益 | 2,407,408 |
| 特別利益 | |
| 店舗売却益 | 89,456 |
| 補助金収入 | 31,215 |
| 保険金収入 | 26,919 |
| 特別利益合計 | 147,591 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 67,336 |
| 減損損失 | 65,782 |
| システム開発中止に伴う損失 | 101,680 |
| 店舗閉鎖損失 | 11,335 |
| 特別損失合計 | 246,134 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,308,865 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,055,070 |
| 法人税等調整額 | △3,720 |
| 法人税等合計 | 1,051,350 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,257,515 |
| 少数株主利益 | — |
| 当期純利益 | 1,257,515 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|----------------|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,257,515 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,042 |
| 為替換算調整勘定 | △18,568 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,782 |
| その他の包括利益合計 | △13,743 |
| 包括利益 | 1,243,772 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,243,772 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,695,256 | 2,568,107 | 4,217,720 | △954 | 9,480,130 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 36,256 | | 36,256 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,695,256 | 2,568,107 | 4,253,977 | △954 | 9,516,387 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 4,088 | 4,088 | | | 8,177 |
| 剰余金の配当 | | | △269,625 | | △269,625 |
| 当期純利益 | | | 1,257,515 | | 1,257,515 |
| 自己株式の取得 | | | | △136 | △136 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,088 | 4,088 | 987,890 | △136 | 995,930 |
| 当期末残高 | 2,699,345 | 2,572,196 | 5,241,868 | △1,091 | 10,512,318 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,052 | △2,097 | 2,370 | 1,326 | 8,235 | 9,489,691 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 36,256 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,052 | △2,097 | 2,370 | 1,326 | 8,235 | 9,525,948 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | 8,177 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △269,625 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,257,515 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △136 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,042 | △18,568 | 3,782 | △13,743 | △1,552 | △15,295 |
| 当期変動額合計 | 1,042 | △18,568 | 3,782 | △13,743 | △1,552 | 980,635 |
| 当期末残高 | 2,095 | △20,665 | 6,153 | △12,416 | 6,682 | 10,506,583 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,308,865 |
| 減価償却費 | 1,258,930 |
| 減損損失 | 65,782 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △450 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | △50 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 20,894 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 19,810 |
| 受取利息及び受取配当金 | △15,374 |
| 支払利息 | 25,963 |
| 為替差損益 (△は益) | △93,744 |
| 店舗売却損益 (△は益) | △89,456 |
| 有形固定資産除却損 | 60,286 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △134,647 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △57,277 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 259,643 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 229,365 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 270,989 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 122,120 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 18,591 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | 53,000 |
| その他 | 9,704 |
| 小計 | 4,332,945 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,258 |
| 保険金の受取額 | 94,504 |
| 補助金の受取額 | 31,215 |
| 利息の支払額 | △25,871 |
| 法人税等の支払額 | △1,040,962 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,393,089 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,197,720 |
| 店舗売却による収入 | 165,420 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △73,817 |
| 差入保証金の差入による支出 | △571,572 |
| 差入保証金の回収による収入 | 166,239 |
| その他 | 3,834 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,507,615 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入れによる収入 | 1,310,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △738,214 |
| 株式の発行による収入 | 6,008 |
| 自己株式の取得による支出 | △136 |
| 配当金の支払額 | △270,067 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 307,590 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 75,176 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △731,758 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,498,271 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,766,513 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,694千円減少し、利益剰余金が36,256千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,751円18銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 209円85銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 209円01銭 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益金額(千円) | 1,257,515 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 1,257,515 |
| 期中平均株式数(株) | 5,992,344 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益調整額(千円) | — |
| 普通株式増加数(株) | 24,188 |
| (うち新株予約権(株)) | (24,188) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成27年6月30日) |
|---------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 10,506,583 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 6,682 |
| (うち新株予約権 (千円)) | (6,682) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 10,499,901 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 5,995,898 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,338,754 | 4,599,239 |
| 売掛金 | 438,172 | 545,918 |
| 商品及び製品 | 152,279 | 185,727 |
| 原材料及び貯蔵品 | 27,094 | 38,886 |
| 前払費用 | 228,964 | 277,382 |
| 繰延税金資産 | 161,751 | 167,177 |
| 未収入金 | 462,296 | 179,840 |
| その他 | 2,908 | 5,384 |
| 貸倒引当金 | △235 | △178 |
| 流動資産合計 | 6,811,986 | 5,999,377 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 5,405,061 | 6,918,616 |
| 構築物（純額） | 469,756 | 592,347 |
| 機械及び装置（純額） | 131,914 | 133,335 |
| 車両運搬具（純額） | 4,476 | 5,683 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 733,917 | 1,076,007 |
| 土地 | 446,864 | 446,864 |
| 建設仮勘定 | 285,687 | 588,236 |
| 有形固定資産合計 | 7,477,677 | 9,761,090 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 46,430 | 62,356 |
| ソフトウェア | 16,821 | 43,215 |
| その他 | 16,549 | 76,801 |
| 無形固定資産合計 | 79,801 | 182,373 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,482 | 5,993 |
| 関係会社出資金 | 276,780 | 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 366,164 | 817,450 |
| 長期前払費用 | 132,066 | 153,576 |
| 繰延税金資産 | 292,192 | 270,582 |
| 差入保証金 | 1,984,291 | 2,397,766 |
| その他 | 29,411 | 28,176 |
| 貸倒引当金 | △758 | △338,109 |
| 投資その他の資産合計 | 3,084,630 | 3,335,435 |
| 固定資産合計 | 10,642,108 | 13,278,899 |
| 資産合計 | 17,454,095 | 19,278,276 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年6月30日) | 当事業年度 (平成27年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 882,173 | 1,103,860 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 697,834 | 778,038 |
| 未払金 | 483,571 | 357,175 |
| 未払費用 | 622,439 | 736,341 |
| 未払法人税等 | 627,467 | 645,402 |
| 前受金 | 2,672 | 10,032 |
| 預り金 | 140,452 | 168,437 |
| 前受収益 | 315,692 | 348,275 |
| 株主優待引当金 | 22,517 | 22,467 |
| その他 | 627,736 | 703,439 |
| 流動負債合計 | 4,422,556 | 4,873,470 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,044,620 | 2,536,202 |
| 退職給付引当金 | 261,539 | 226,740 |
| 役員退職慰労引当金 | 211,410 | 231,220 |
| 資産除去債務 | 154,559 | 182,987 |
| 長期預り保証金 | 542,597 | 595,597 |
| 長期前受収益 | 49,428 | 125,588 |
| 固定負債合計 | 3,264,155 | 3,898,334 |
| 負債合計 | 7,686,711 | 8,771,804 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,695,256 | 2,699,345 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,568,107 | 2,572,196 |
| 資本剰余金合計 | 2,568,107 | 2,572,196 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,950 | 1,950 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 992 | 778 |
| 固定資産圧縮積立金 | - | 13,303 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | - | 17,281 |
| 繰越利益剰余金 | 4,492,743 | 5,193,929 |
| 利益剰余金合計 | 4,495,686 | 5,227,243 |
| 自己株式 | △954 | △1,091 |
| 株主資本合計 | 9,758,095 | 10,497,693 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,052 | 2,095 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,052 | 2,095 |
| 新株予約権 | 8,235 | 6,682 |
| 純資産合計 | 9,767,383 | 10,506,471 |
| 負債純資産合計 | 17,454,095 | 19,278,276 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 24,458,303 | 30,072,355 |
| フランチャイズ事業売上高 | 2,388,622 | 2,648,124 |
| 売上高合計 | 26,846,925 | 32,720,479 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 125,803 | 152,279 |
| 当期製品製造原価 | 280,742 | 369,740 |
| 当期商品仕入高 | 8,612,731 | 10,711,146 |
| 業務委託費 | 20,946 | 25,636 |
| 合計 | 9,040,224 | 11,258,803 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 152,279 | 185,727 |
| 他勘定振替高 | 16,976 | 19,250 |
| 商品売上原価 | 8,870,968 | 11,053,826 |
| 売上総利益 | 17,975,956 | 21,666,653 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 6,582,861 | 8,275,895 |
| 退職給付費用 | 46,501 | 36,240 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,190 | 19,810 |
| 賃借料 | 1,964,388 | 2,344,220 |
| 減価償却費 | 814,161 | 1,135,205 |
| 株主優待引当金繰入額 | 22,517 | 22,467 |
| その他 | 6,516,487 | 7,585,184 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,964,109 | 19,419,023 |
| 営業利益 | 2,011,847 | 2,247,629 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | 当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21,141 | 24,786 |
| 受取配当金 | 106 | 123 |
| 受取賃貸料 | 15,360 | 15,360 |
| 協賛金収入 | 109,302 | 354,343 |
| 為替差益 | 6,526 | 55,852 |
| 雑収入 | 13,674 | 10,441 |
| 営業外収益合計 | 166,111 | 460,907 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,511 | 25,963 |
| 賃貸収入原価 | 10,663 | 10,150 |
| 雑損失 | 35,149 | 8,862 |
| 営業外費用合計 | 78,323 | 44,977 |
| 経常利益 | 2,099,635 | 2,663,560 |
| 特別利益 | | |
| 店舗売却益 | - | 89,456 |
| 収用補償金 | 968 | - |
| 補助金収入 | - | 31,215 |
| 保険金収入 | - | 26,919 |
| 特別利益合計 | 968 | 147,591 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,127 | 67,336 |
| 関係会社出資金評価損 | - | 276,779 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | - | 337,743 |
| システム開発中止に伴う損失 | - | 101,680 |
| 店舗閉鎖損失 | 37,264 | 11,335 |
| 特別損失合計 | 42,392 | 794,876 |
| 税引前当期純利益 | 2,058,211 | 2,016,275 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 966,171 | 1,055,070 |
| 法人税等調整額 | △97,120 | △3,720 |
| 法人税等合計 | 869,051 | 1,051,350 |
| 当期純利益 | 1,189,160 | 964,925 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | | | 特別償却 準備金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,203,662 | 1,076,512 | 1,076,512 | 1,950 | 1,222 | 3,467,821 | 3,470,994 | △954 | 5,750,214 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | - | | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 1,203,662 | 1,076,512 | 1,076,512 | 1,950 | 1,222 | 3,467,821 | 3,470,994 | △954 | 5,750,214 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △164,468 | △164,468 | | △164,468 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,189,160 | 1,189,160 | | 1,189,160 |
| 新株の発行 | 1,485,090 | 1,485,090 | 1,485,090 | | | | | | 2,970,180 |
| 新株の発行 (新株予約権 の行使) | 6,504 | 6,504 | 6,504 | | | | | | 13,009 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △229 | 229 | - | | - |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,491,594 | 1,491,594 | 1,491,594 | - | △229 | 1,024,921 | 1,024,691 | - | 4,007,881 |
| 当期末残高 | 2,695,256 | 2,568,107 | 2,568,107 | 1,950 | 992 | 4,492,743 | 4,495,686 | △954 | 9,758,095 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|--------------------|--------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換 算差額等 合計 | | |
| 当期首残高 | 728 | 728 | 10,732 | 5,761,675 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | - |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 728 | 728 | 10,732 | 5,761,675 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △164,468 |
| 当期純利益 | | | | 1,189,160 |
| 新株の発行 | | | | 2,970,180 |
| 新株の発行 (新株予約権 の行使) | | | | 13,009 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当 期変動額 (純額) | 324 | 324 | △2,497 | △2,173 |
| 当期変動額合計 | 324 | 324 | △2,497 | 4,005,707 |
| 当期末残高 | 1,052 | 1,052 | 8,235 | 9,767,383 |

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-------|----------|-----------|---------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮特別勘定積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,695,256 | 2,568,107 | 2,568,107 | 1,950 | 992 | - | - | 4,492,743 | 4,495,686 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 36,256 | 36,256 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,695,256 | 2,568,107 | 2,568,107 | 1,950 | 992 | - | - | 4,529,000 | 4,531,943 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △269,625 | △269,625 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 964,925 | 964,925 |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 4,088 | 4,088 | 4,088 | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △248 | | | 248 | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 14,151 | | △14,151 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △847 | | 847 | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | | | | | | | 17,281 | △17,281 | - |
| 実効税率変更に伴う準備金の増加 | | | | | 33 | | | △33 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 4,088 | 4,088 | 4,088 | - | △214 | 13,303 | 17,281 | 664,929 | 695,300 |
| 当期末残高 | 2,699,345 | 2,572,196 | 2,572,196 | 1,950 | 778 | 13,303 | 17,281 | 5,193,929 | 5,227,243 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|------------------|----------------|--------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | △954 | 9,758,095 | 1,052 | 1,052 | 8,235 | 9,767,383 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 36,256 | | | | 36,256 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △954 | 9,794,352 | 1,052 | 1,052 | 8,235 | 9,803,640 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △269,625 | | | | △269,625 |
| 当期純利益 | | 964,925 | | | | 964,925 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | | 8,177 | | | | 8,177 |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | | — | | | | — |
| 実効税率変更に伴う準備金の増加 | | — | | | | — |
| 自己株式の取得 | △136 | △136 | | | | △136 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 1,042 | 1,042 | △1,552 | △509 |
| 当期変動額合計 | △136 | 703,340 | 1,042 | 1,042 | △1,552 | 702,831 |
| 当期末残高 | △1,091 | 10,497,693 | 2,095 | 2,095 | 6,682 | 10,506,471 |

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年8月10日付開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。